

令和 2（2020）年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

令和2（2020）年度は、コロナ禍における外国人住民への支援対応を図りつつ、改正入管法に伴う政府の総合的な対応策や地域の日本語教育の推進など、多文化共生の施策の推進に向け、確実に取組を進めた。

令和元（2019）年に対応言語の拡大を図った「多言語支援センターかながわ」においては、新型コロナウイルス感染症も含め、体制を拡充し相談対応を図るなど、「ワンストップセンター」としての機能の発揮に努めた。また、「地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進」に向けて、新たなコーディネータの配置や市町村のモデルとなる日本語講座の立上げなど、体制づくりに向けて、具体的な取組をスタートさせた。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としては、相談対応や適時の多言語情報の提供のほか、民際協力基金を活用したNPO活動への緊急支援や留学生に対する緊急アンケートの実施など、コロナ禍の外国人住民に対する影響などを踏まえて、対応を図った。

なお、現在の中期計画が令和2（2020）年度で終了することから、財団を取り巻く環境の変化等を踏まえ、「多文化共生の地域社会づくり」に重点的に取り組むことを主眼に、新たな中期計画の策定を進めた。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

「多言語支援センターかながわ運営事業」は、新型コロナウイルス感染症関連の内容も含め問合せ件数が大幅に増加し、情報提供にあたっては、医療・保健・福祉・就労に関わる機関と連携するとともに、スタッフ研修において感染症などコロナ禍に関連するテーマを選んでスタッフの知識や情報の充実を図った。

「外国人住民子育て支援事業」では、これまでに市町村、子育て支援拠点、子育て支援グループ、外国人コミュニティと連携して実施した子育て支援の取り組みをまとめて事例集として作成・配布するとともにWEB上でも公開し、研修実施や啓発活動に活かせるようにした。

「多文化共生教育推進事業」では、日本語指導が必要な高校生の進路と校内における支援についての調査を実施して、低い大学等進学率のみならず、中途退学や進学も就職もしていない生徒も多いなどの様々な課題を把握し、今後、課題解決のための関係機関意見交換会など更なる取り組みを図っていくこととした。

「2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金助成事業」においては、コロナ危機によって立ち現れてきた地域課題に対しての取り組みを支援するための緊急支援事業を募集し、秦野市においてマスク作成等のワークショップを実施し障害者や外国人に配布・感染予防の啓発活動に取り組むプロジェクトを採択した。

「外国人コミュニティ連携強化事業」では、外国人医療に取り組む診療所の医師の協力を得て“コロナ禍における身体と心の健康”をテーマとしたプログラムを実施し、参加者が関係するコミュニティでの課題を相互に話し合うなどの拡がりある企画運営を図った。

「3 国際性豊かな人材の育成」

「高校国際教育支援」は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学校等における事業開催に大きな制約が生じたが、ネパール帰国中の財団職員がオンライン授業を行い、現地の状況を共有する機会を設けたり、中南米の日系人の若者や海外で活躍中の日本人の若者とリアルタイムで意見交換を行うオンラインセミナーを開催するなど、コロナ下で新しい学びの場を提供することができた。

湘南国際村センターにおける宿泊型プログラム「国連大学グローバル・セミナー開催事業」は、国連大学の判断により中止となったことから、オンライン形式のセッションを財団の独自主催で開催した。海外の教育機関等で活躍し、フィールド経験も語ることのできる若い講師陣を揃えた結果、活発な意見交換が実現し従来のセミナーとの差異化を果たせた。

「4 学術・文化交流の促進」

「社会教育・文化施設間連携事業」では、県内主要美術館と連携した動画作成や、ワークショップ等の開催、さらには5カ年の活動を締めくくるとフォーラムの開催およびこれまでの活動の軌跡をまとめた総括報告書の作成とともに、これまでの連携を礎に令和3（2021）年度以降の県内美術館等の新たな独自取組を財団が支援していくことを確認した。

「調査研究事業」では、神奈川県からの委託により、前年度に県がとりまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿い、地域日本語教育の総合的な体制づくりの根幹となる総合調整会議や市町村等連絡調整会議の開催支援を行い、市町村等との関係をつくりながら、モデルとなる日本語講座、県民やボランティアに向けたフォーラムやセミナー、相談事業を開始するなど、体制づくりを推進する基盤を整備した。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と 安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
			多言語支援センターかながわ運営事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業		
2	県民・NGO等との 連携・協働による 国際活動の促進	NGO/NPOへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携 グローバル人材育成	国連大学グローバル・セミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり

(1) 外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

配 信： やさしい日本語：49回 / その他の言語：44回

対 象： 外国人住民、NGO/NPO 関係者、行政関係者等

内 容： 行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等

言 語： やさしい日本語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語（※ネパール語による配信は2020年度から開始）

登録者数： ① INFO KANAGAWA 配信数 7,501名（2021年3月末）※参考：2019年度 8,131名

配信数言語別内訳			
やさしい日本語	1,509名	中国語	949名
スペイン語	499名	ポルトガル語	332名
タガログ語	823名	英語	3,237名
ベトナム語	44名	ネパール語	108名

② Facebook ファン（フォロワー）数 3,777名（2021年3月末）

※参考：2019年度 3,118名

広 報： チラシ配布およびINFO KANAGAWA ホームページ

イ 多言語情報の普及

内 容： 多言語資料の配布

場 所： 多言語支援センター窓口、ウェブサイト等を通じた広報、職員の講師派遣等に併せて普及

ウ 「多言語医療問診票」の提供

対 象： 外国人住民、医療関係者、NGO/NPO 関係者等

言 語： 18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語）

※日本語は各言語に併記

科目数： 11科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

リンク等依頼件数： 47件（2021年3月末）

アクセス数： 204,474件（2021年3月末）※参考：2019年度 283,390件

エ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供（サイトの運営）

掲載件数： 日本語教室 38件（8市町村は各教室案内サイトにリンク）、
学習補習教室 18件（2市町村は各教室案内サイトにリンク）、母語教室 12件
合計 68件（新規掲載件数：8件、削除件数：1件）

アクセス数： 31,868件（2021年3月末）※参考：2019年度 44,808件

備 考： 本サイト「かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ」の利用方法を周知するため、「使い方ガイド」（A4判/25ページ）を作成し、サイト内に掲載した。

② 災害時情報提供事業

ア 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会の開催

日 程： 2020年12月10日（木）

実施方法： オンライン

内 容： 情報共有、発災時の団体間連携・情報共有方法について意見交換

参加者数： 10機関18名（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、（公財）横浜市国際交流協会、
（公財）川崎市国際交流協会、（公財）大和国際化協会、
（公財）かながわ国際交流財団
／オブザーバー参加：藤沢市、平塚市）

イ 神奈川県災害多言語支援センターの設置運営訓練の実施

日 程： 2020年11月11日（水）

実施方法： オンライン

内 容： 講義、相談対応に関するディスカッション等

参加者数： 41名（県職員7名、MICかながわ4名、財団28名、講師2名）

③ 多言語支援センターかながわ運営事業【神奈川県委託】

ア 窓口及びコールセンター業務（多言語ナビかながわ）

言 語： 11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、
インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）

方 法： 電話、来所

内 容： 神奈川県や日本の制度（医療・保健福祉・子育てなど）、日常生活に必要な情報、生活習慣等に関する情報提供

件 数： 13,185件 ※参考：2019年度 8,931件

問合せ手段別の内訳			
来訪	497件	電話	8,016件
電話通訳	2,098件	文書	2,574件

言語別の内訳			
英語	1,374件	中国語	463件
タガログ語	1,335件	ベトナム語	1,389件
スペイン語	1,451件	ポルトガル語	970件
ネパール語	757件	タイ語	437件
韓国・朝鮮語	17件	インドネシア語	639件
やさしい日本語	4,328件	その他	25件

イ 外国籍県民支援人材育成業務

日程	概要
2020年 5月11日(月)	<p>題 目： 外国につながるのある児童・生徒に関する教育と課題 実施方法： 動画配信 対 象： 小中高等学校および特別支援学校教員 参加者数： 880名 講 師： 星久美子（かながわ国際交流財団職員）</p>
2020年 9月17日(木)	<p>題 目： 神奈川県に暮らす外国人と役立つ社会資源 会 場： 国際言語文化アカデミア 対 象： 医療通訳新任者 参加者数： 25名 講 師： 藤分治紀（かながわ国際交流財団職員）</p>
2020年 11月30日(月)	<p>題 目： やさしい日本語研修 会 場： 神奈川地区センター 対 象： 区役所職員および区民 参加者数： 45名 講 師： 一氏隼人（かながわ国際交流財団職員）</p>
2020年 12月8日(火)	<p>題 目： 新型コロナウイルス感染症感染防止対策研修 実施方法： オンライン 対 象： 外国人支援関係者 参加者数： 43名 講 師： 沢田貴志（港町診療所）</p>
2020年 12月10日(木)	<p>題 目： 外国につながる子どもの気持ちを考える 実施方法： 動画配信 対 象： 児童福祉施設職員 参加者数： 38名 講 師： 矢野デイビット（一般社団法人 Enije 代表）</p>
2020年 12月24日(木)	<p>題 目： かながわに住む外国人住民 実施方法： 動画配信 対 象： 神奈川県民生委員児童委員協議会 参加者数： 100名 講 師： 諏訪淳美（かながわ国際交流財団職員）、 倉橋ジェラルデン（多言語支援センターかながわスタッフ）</p>
2021年 3月23日(火)	<p>題 目： 子どもの在留資格～出生から高校卒業後まで～ 実施方法： オンライン 対 象： 小中高等学校教員、学習支援ボランティア 参加者数： 54名 講 師： 岩崎裕子（神奈川県行政書士会）</p>

ウ 希少言語等専門人材の確保・育成業務

(ア) 雇用した職員数

ベトナム語 3名 / タガログ語 2名

(イ) 希少言語等専門人材の確保・育成

職員研修

日程	概要
2020年 6月20日(土)	テ ー マ： 相談対応に関する情報共有と対応能力向上① 実施方法： オンライン 参加者数： 13名 講 師： 岡田澄恵（ソーシャルワーカー） 亀井玲子（NPO 法人国際活動市民中心）、 富本潤子（かながわ国際交流財団職員）
2020年 9月26日(土)	テ ー マ： 相談対応に関する情報共有と対応能力向上② 会 場： かながわ国際交流財団横浜事務所 参加者数： 13名 講 師： 岡田澄江（ソーシャルワーカー）、 一氏隼人、築田緩奈（かながわ国際交流財団職員）
2020年 12月19日 (土)	テ ー マ： 相談対応に関する情報共有と対応能力向上③ 実施方法： オンライン 参加者数： 13名 講 師： 岡田澄江（ソーシャルワーカー）、馬庭つる代（県消費生活センター）
2021年 3月20日(土)	テ ー マ： 相談対応に関する情報共有と対応能力向上④ 実施方法： オンライン 参加者数： 12名 講 師： 岡田澄江（ソーシャルワーカー）、高橋かすみ（県中央児童相談所）

生活に関する諸制度や問合せのつなぎ先などを事前に学ぶ研修

日程	概要
2020年 4月20日(月)	テ ー マ： 福祉支援制度 実施方法： オンライン 対象言語： ベトナム語 参加者数： 3名 講 師： 岩本弥生（MIC かながわ）
2020年 10月3日(土)	テ ー マ： 日本の教育制度・学校生活 会 場： かながわ県民センター 対象言語： インドネシア語等 参加者数： 8名 講 師： 窪津宏美（横浜市立南吉田小学校）

2020年 11月28日 (土)	テーマ： 感染症対策 実施方法： オンライン 対象言語： タガログ語、スペイン語等 参加者数： 17名 講師： 沢田貴志（港町診療所）
2020年 12月19日 (土)	テーマ： 消費生活 実施方法： オンライン 対象言語： ベトナム語、タガログ語 参加者数： 12名 講師： 馬庭つる代（県消費生活センター）
2021年 3月1日（月）	テーマ： 確定申告 実施方法： オンライン 対象言語： ベトナム語、タガログ語、インドネシア語等 参加者数： 10名 講師： 水野真（坂田会計事務所）
2021年 3月20日（土）	テーマ： 児童虐待、児童福祉 実施方法： オンライン 対象言語： ベトナム語、タガログ語、タイ語、インドネシア語等 参加者数： 10名 講師： 高橋かすみ（県中央児童相談所）

(ウ) その他の研修

多言語支援センタースタッフを県および外部団体が主催する研修会に派遣した。

エ 通訳派遣業務

言語	内容	派遣件数	参考：2019年度実績
タガログ語	医療通訳	45	128
	一般通訳	21	6
ベトナム語	医療通訳	29	158
	一般通訳	3	0
合計		98	292

オ 災害時外国籍県民支援業務

(ア) 災害時通訳ボランティアの登録

「災害通訳ボランティア」の登録・管理を行った。

登録者数：246名（うち新規登録者数7名） ※参考：2019年度239名（うち新規登録者数9名）

(イ) 災害時通訳ボランティア養成研修の実施

日程	概要
2020年 12月9日(水)	題 目： 災害時の『やさしい日本語』を考える 実施方法： オンライン 参加者数： 30名 講 師： 坂内泰子（国際言語文化アカデミア）
2021年 1月30日(土)	題 目： 災害時の通訳の心得と通訳ロールプレイ 実施方法： オンライン 参加者数： 22名 講 師： 斉田麻衣子（MIC かながわ）

(ウ) 災害時訓練研修の実施

日 程： 2020年11月11日(水)

実施方法： オンライン ※「神奈川県災害多言語支援センター」の設置運営訓練と併せて実施

(エ) 災害関係情報の多言語翻訳と情報発信

a. 多言語翻訳資料の発行

題 目： 「避難のしかた」

仕 様： A4判 / 両面 / カラー

言 語： 英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語
※日本語は各言語に併記

発信方法： 作成物は財団ウェブサイト及びSNS（Facebook、twitter）を通じて発信

b. 情報発信（Facebookによる災害関連情報発信）

(a) 2020年6月26日「地震や台風への備え」

(b) 2020年7月27日「気象庁14言語対応」

(c) 2020年9月4日「台風情報」

(d) 2020年9月12日「災害情報」

(e) 2020年9月14日「災害メール」

(f) 2020年10月8日「台風が近づいています」

(g) 2021年2月8日「家族の防災準備」

(h) 2021年3月11日「避難のしかた（災害多言語情報リーフレット）」

カ 広報

(ア) ホームページを通じた情報発信

URL： www.kifjp.org/kmlc

言 語： 英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、
インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語

(イ) 財団 Facebook への掲載

多言語支援センターに関する情報を財団の多言語 Facebook（10言語）に掲載。

(ウ) INFO KANAGAWA によるメール配信

やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語

(エ) 広報用チラシの作成と配布

仕 様： A4 判

部 数： 5,000 部

送 付 先： 県内国際交流協会、行政、外国人コミュニティ等

配布場所： 行政職員向け研修、MIC かながわボランティア向け研修、教会、高等学校、特別支援学校等

(2) 外国につながる子ども・家族への支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア これまでに実施したモデル事業を紹介する事例集の作成

2019 年度、2020 年度に実施した「外国人母子支援モデル事業」を事例集にまとめた。

タイトル： 「外国人住民の妊娠から子育てを支援する事例集 母子手帳交付時から外国人住民支援をスタート！」

仕 様： B5 判 / 28 ページ

部 数： 1,500 部

公 開： 2021 年 3 月

掲 載： 外国人住民のための子育て支援サイト (www.kifjp.org/child)

内 容： インタビュー「母子手帳の交付が外国人支援にもつ意味について」

(中村安秀：甲南女子大学教授／日本 WHO 協会理事長)

モデル事業①「中国語の両親教室のたちあげ」(横浜市中区こども家庭支援課)

モデル事業②「外国人コミュニティも正しい情報が知りたい」

(かながわネパール人コミュニティ)

モデル事業③「多文化共生ママグループができる支援のカタチ」

(鎌倉市多文化共生ママグループ「まるまーる」)

モデル事業④「子育て支援センターの外国人住民受入準備」(NPO 法人ぎんがむら)

モデル事業⑤「栄養に関する資料の多言語化」(平塚市健康課)

イ 市町村、医療機関等との連携による外国人母子支援モデル事業の公募と実施

(ア) 平塚市健康課との連携

平塚市では、母子手帳交付時に妊婦に対して栄養指導をするため、葉酸に関するパンフレットを配布している。そのパンフレットを外国人住民向けにわかりやすく作り変え、多言語化した。

言 語： 中国語、スペイン語、ポルトガル語、英語、ベトナム語 (日本語併記)

(イ) 鎌倉市多文化共生ママグループ「まるまーる」との連携

鎌倉市の保健師は、外国人住民を地域のママグループ「まるまーる」につないでいる。その「まるまーる」が外国人住民支援を行うにあたり、対応力がより向上するよう意見交換や情報提供を行った。

a. 多文化共生を目的としたママグループ座談会の実施

日程	テーマ	講師	参加者数
2020 年 7 月 20 日 (月)	地域のママグループが外国人住民と一緒にできること I	福田久美子 (かながわ国際交流財団職員)	6 名
2020 年 7 月 22 日 (水)	地域のママグループが外国人住民と一緒にできること II	福田久美子 (かながわ国際交流財団職員)	5 名

b. オンラインおしゃべり会の実施

日程	テーマ	講師/司会	参加者数
2021年 1月15日(金)	子育ての言葉と力 ～何語で子育てする?～	鈴木庸子(バイリンガル・マルチリンガルこどもネット)	22名
2021年 3月11日(木)	かぞくの防災準備 ～東日本大震災の被災者であるNPO法人ぎんがむらスタッフと一緒に防災について考える～ ※共催:NPO 法人ぎんがむら	小澤由香(鎌倉市多文化共生ママグループ「まるまーる」) 永井沙蓉(NPO 法人ぎんがむら)	28名

(ウ) かながわネパール人コミュニティとの連携

外国人コミュニティの中だけでは正しい情報が伝わらないこともあるため、コミュニティ内のママたちのグループを立ち上げ、現状に沿った正しい情報を共有するワークショップを行った。

日程	テーマ	講師	参加者数
2020年 10月5日(月)	保育園・幼稚園の申請準備	石原里美 (認定NPO 法人びーのびーの)	10名
2020年 12月2日(水)	日本語学習相談	一氏隼人 (かながわ国際交流財団職員)	6名
2021年 2月4日(木)	公立小学校を知るセミナー	星久美子 (かながわ国際交流財団職員)	15名

ウ 支援者向け研修の企画・実施

日程	主催者	内容(テーマなど)	参加者数
2020年 10月23日(金)	(一財)自治体国際化協会	多文化共生ローカライズ研修 「外国につながる子どもたち～切れ目のない支援をめざして～」 第一部:各事例概要説明	24名
2020年 11月6日(金)	(一財)自治体国際化協会	多文化共生ローカライズ研修 「外国につながる子どもたち～切れ目のない支援をめざして～」 第二部:各テーマごとで共有・検証	24名
2021年 1月23日(土)	名古屋市	なごや多文化共生まちづくり会議 ～ライフステージごとの支援～	40名
2021年 2月23日(火)	日本渡航医学会	支援者のための外国人住民への母子保健入門講座	62名
2021年 3月22日(月)	ホームスタート・ジャパン	外国人家庭支援について 「日本での外国人の子育てをサポートするためのポイント」	102名

※すべてオンラインでの開催

エ ウェブサイト等を通じた子育て支援情報の普及・整備・充実

(ア) 月刊保育の友 7月号 (発行：全国社会福祉協議会)

特集：多文化共生の時代の保育「ルポ 在留外国人の子育て『ことば』の課題」

(イ) 看護展望 9月増刊号 (発行：メヂカルフレンド社)

特集：外国人患者受け入れマニュアル「外国人の母子保健」

(ウ) 小児科 3月号 (発行：金原出版)

特集：外国人小児の診療・子育て支援「外国人住民のための子育て支援（母子保健支援）」

② 多文化共生教育推進事業

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催 (共催：神奈川県教育委員会)

日 程： 2020年10月22日(木)

実施方法： オンライン

内 容： 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介等

参加機関： 25機関 38名 神奈川県及び以下各市町村の教育委員会

(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市、愛川町、平塚市、秦野市、伊勢原市)、教育事務所(県央、中、県西)、県立総合教育センター、認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、神奈川県立地球市民かながわプラザ、NPO法人ABCジャパン、かながわ国際交流財団

イ 外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集(進路に関わる調査の実施)

(ア) 国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査

国際教室設置校のある市・町教育委員会の協力を得て、「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、報告書にまとめ、ホームページで公開した。

調査対象： 神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会(14市町)
横浜市内の国際教室設置の全中学校(72校)

(イ) 日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査

日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援について、県教育委員会、認定NPO法人多文化共生ネットワークかながわと協働し調査を実施し、報告書にまとめ、ホームページで公開した。

調査対象： 神奈川県内で多文化教育コーディネーターが派遣されている高校(20校)

ウ 支援者研修への協力やイベント等への出展

項目	言語 / 公開方法
教職員等の支援者が研修に活用できるよう「あるあるマンガでよむ外国につながる生徒の高校進学サポートガイド こまったときの10のヒント」を改訂	日本語 / ウェブサイトで公開

日程	主催者	実施方法 / 会場	内容(協力内容)
2020年 5月29日(金)	CEMLA 運営協議会	書面	CEMLA 研究会(情報提供)
2020年 8月24日(月)	神奈川県教育委員会 子ども教育支援課	書面	帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者 連絡協議会(情報・資料提供)

2020年 11月2日(月) / 2021年 2月1日(月)	県立地球市民かなが わプラザ	オンライン	あーすぷらざ教育相談ケース会議 (参加・助言)
2020年 12月6日(日)	認定 NPO 法人多文 化共生教育ネットワ ークかながわ / 神 奈川県教育委員会	かながわ県民センター	外国につながる子ども支援のためのネ ットワーク会議(財団事業の紹介)

③ 外国につながる保育士養成事業

外国につながる若者が「神遊協・神福協奨学金[※]」の支援を得て保育士養成の学校に進学し、卒業したことについて、教育関係者やホスト社会にその成果を伝えることを目的として奨学生のインタビュー記事を制作した。在校生のインタビュー、奨学生(全9名)の紹介、奨学生受け入れ校のインタビュー等で構成し、財団のホームページやSNS等で紹介した。

※「神遊協・神福協奨学金」… 神奈川県福祉事業協会からの助成を受け、横浜YMCAとの協働により、保育士を希望する外国につながる若者を支援した(奨学生の採用は2019年度に終了)。奨学金の支給については以下のとおり。

対象期間： 2015年4月～2021年3月(第1期奨学生募集開始年から第3期奨学生卒業年まで)

一人当支給額： 180万円(5万円×12か月×3年間)

奨学生数： 9名(奨学金制度開始からの累計人数)

第1期： 1名(ブラジル/2019年3月卒業)

第2期： 4名(フィリピン、ブラジル、ペルー、ペルー・ボリビア/2020年3月卒業)

第3期： 4名(中国、ベトナム2名、ドミニカ共和国/2021年3月卒業)

(3) 留学生・元留学生への支援

① 留学生・元留学生の社会参加促進事業

ア かながわ留学生支援相談会における多言語相談会の開催

日 程： 2020年10月12日(月)

会 場： 日石横浜ホール

主 催： かながわ留学生支援相談会実行委員会(構成団体：(一社)神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院)

(ア) 先輩留学生と相談

講 師： 胡啓慧(中国)、ファム ティ ビエン テュイ(ベトナム)、
カルキ スボル(ネパール)

対 象： 県内外国人留学生(日本語学校・専門学校在籍)

参加者数： 8名

(イ) 基調講演「コロナ禍における留学生アンケート調査結果について」

講 師： 山内涼子(かながわ国際交流財団職員)

対 象： (一社)神奈川県専修学校各種学校協会加盟校教職員

参加者数： 35名

イ 「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響」に関する留学生アンケート調査

対 象： 神奈川県内在住・在学の外国人留学生

期 間： 2020年7月1日（水）～7月28日（火）

実施方法： ウェブによるアンケート

回 答 数： 237件（留学生の出身国：中国、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、香港、インドネシア、
オーストリア、スリランカ、ペルー、マカオ、マレーシア、
ミャンマー）

メディア掲載： 神奈川新聞、毎日新聞、読売新聞

ウ 「在留資格」と「キャリア」に関するオンラインセミナー

日 程： 2020年12月19日（土）

実施方法： オンライン

内 容： 留学生の在留資格変更に関するレクチャー、就職状況報告及び意見交換会

講 師： 蛸島圭介（特定行政書士）、ウメシュ カドカ（株式会社サンウェル）、
高橋良輔（株式会社ヒューマンアイ）

対 象： 外国人留学生

参加者数： 22名

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

(1) NGO/NPOへのサポート

① かながわ民際協力基金助成事業

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、NGO等が行う国際協力活動等に対して助成を行い、それぞれの課題解決の一助とするとともに、継続的なフォローアップを行うことで、団体の育成に寄与した。

第52回審査委員会

日 程： 2020年8月26日（水）

実施方法： オンライン

申請件数： 10件（緊急支援4件、民際協力アドバンスト・プログラム2件、
多文化共生ステップアップ・プログラム4件）

助成件数： 6件（緊急支援1件、民際協力アドバンスト・プログラム1件、
多文化共生ステップアップ・プログラム4件）

助成額計： 2,520,000円

区分	助成事業名	団体名	実施地域	助成額
緊急支援	在日イラン人の新型コロナウイルス感染症対策プロジェクト	イランの障がい者を支援するミントの会	秦野市	720,000円
民際協力アドバンスト・プログラム	韓国の自活事業団体と神奈川の地域体をつなぎ、地域住民が草の根レベルで生活困窮支援を行う経験交流	WE21 ジャパン	県全域	1,000,000円
多文化共生ステップアップ・プログラム	彩とりどりのはだの共生プロジェクト	はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」	秦野市・伊勢原市・中井町	200,000円

	外国人保護者の子育て支援事業 －Kindy Support	Sharing Caring Culture	横浜市青葉 区・都筑区	200,000 円
	外国人のための進路支援事業	多文化ユースプロジェ クト	県全域	200,000 円
	在住イスラム女性達が健康で安心 して自分らしい生活を送る為の、 同行、訪問支援と交流活動事業	Ayase Muslim Women's Organization	綾瀬市	200,000 円

(2) 外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

① 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 外国人コミュニティとの意見交換会の開催

外国人コミュニティへの情報提供とコミュニティへの情報の拡散を目的とし、意見交換会を開催すべく情報収集と企画を行った。2020年度は、2021年度からの新規事業開始に備え、通常の見学交換会に加え試験的に小規模な意見交換会も実施した。

(ア) 意見交換会（小規模）「ネパール人ママ向け保育園・幼稚園申請準備セミナー」

日 程： 2020年10月5日（月）

実施方法： オンライン

内 容： 日本の保育園や幼稚園の申請準備に関するセミナーおよび意見交換会

講 師： 石原里美（認定 NPO 法人びーのびーの）

対 象： 子育てをしている、またはする予定のネパール人女性

参加者数： 10名

(イ) 意見交換会「コロナ禍において、身体と心の健康を守るには？」

日 程： 2021年3月14日（日）

実施方法： オンライン

内 容： 「移住とメンタルヘルス」、「ストレスと社会的要因」等に関するセミナーおよび意見交換会

講 師： 土屋洋子（港町診療所）

対 象： 外国人コミュニティ等で活躍している、外国につながるのある方々（リーダーとして将来活躍が見込まれる方々）

参加者数： 20名

イ ポータルサイト「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

アクセス数： 52,293件（2021年3月末）※参考：2019年度 57,455件

掲載件数： 55件（2021年3月末）※参考：2019年度 87件

情報収集先： 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど支援団体、県内自治体、国際交流協会等

U R L： <http://www.kifjp.org/kcns>

ウ あーすフェスタの実施に関する会議への参加

実行委員会（書面開催）に参加した。※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け開催中止。

(3) 県民活動支援

① 情報発信事業

ア 情報提供事業

財団ホームページ及びメーリングリストを運営し、多方面に情報提供を行った。

アクセス数： 448,430 件（2021年3月末）※参考：2019年度 547,971 件

メーリングリスト登録者数： 445 人（2021年3月末）※参考：2019年度 418 人

言語： 6 言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）

※一部のコンテンツについては、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、
スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語の 10 言語に翻訳

URL： <http://www.kifjp.org>

イ 年次報告書の発行

年次報告書を発行し、多方面に財団の取り組みの概要に関する情報提供を行った。

部数： 800 部

仕様： A4 判 / 20 ページ

配布先： 財団会員、寄付者、事業関係者等

ウ 国際活動促進および財団活動への理解促進のための活動

県内の多文化共生の地域づくりや地域の国際化の促進および財団活動の理解促進を目的に、職員が研修会の講師や審議会等の委員を務めた。

(ア) 職員の講師派遣

日程	主催者	実施方法	講義内容
2020年 10月21日（水）	明治大学 国際日本学部	オンライン	外国人住民にむけた情報発信に関する財団の取り組みについて
2020年 11月28日（土）	青山学院大学 国際政治経済学部	オンライン	国際交流実務論「神奈川の国際交流～かながわ国際交流財団の活動から」

(イ) 審議会の委員等

依頼者	委員名
(学法) 石川学園	横浜デザイン学院教育編成委員会委員
神奈川県エイズ対策推進協議会事務局	かながわレッドリボン賞選考委員会委員
神奈川県高等学校国際教育研究協議会	同協議会相談役、国際理解発表大会審査員
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ国際政策推進懇話会委員
神奈川県国際文化観光局国際課	神奈川県海外技術研修員選考会議委員
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員
(一社) 神奈川県日中友好協会	理事
神奈川県ユニセフ協会	理事、運営委員

かながわ地球環境保全推進会議	かながわ地球環境保全推進会議委員
神奈川県立希望が丘高等学校	スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
神奈川県立平沼高等学校	学校運営協議会委員
NPO 法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会横浜支部	運営委員
(一財) 自治体国際化協会	地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員
生活クラブ生活協同組合	キララ賞選考委員会委員

3 国際性豊かな人材の育成

(1) 高校国際教育支援

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高校生が地域と世界へ興味・関心を持つよう、財団が培ってきた国際教育のノウハウおよび講師のネットワークを活用し、県内高校に講師を派遣し国際教育を支援した。

日 程： 2020年5月～2021年3月

会 場： 県内高等学校

対 象： 県内高校生

内 容： 講演、ワークショップなど

実施校数： 11校(2,198名) (県立横浜国際高等学校、県立橋本高等学校、県立港北高等学校、
県立横浜平沼高等学校、県立横浜翠嵐高等学校、横浜創学館高等学校、
横浜翠陵中学・高等学校、県立保土ヶ谷高等学校、県立多摩高等学校、
県立座間総合高等学校、横浜市立みなと総合高等学校)

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア 青少年国際セミナー

世界の現状や課題に対する理解を深め、豊かなコミュニケーション力と多様なものの見方を育むための国際セミナーを実施した。

日 程： ①2020年12月13日(日)、②2020年12月20日(日)

実施方法： オンライン

テ ー マ： 「みんなで考えるポストコロナの世界」

講 師： 小野行雄(かながわ開発教育センター)、他ファシリテーター補助4名

対 象： 県内在住及び在学の高校生及び18歳以下の社会人

参加者数： ①19名、②20名(ほか中南米の国々からのリモート参加3名)

共 催： (独行)国際協力機構横浜国際センター

後 援： 神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、(一財)神奈川県私立中学高等学校協会

イ インターナショナル・カフェ

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーを年2回実施。日本で働く元留学生や海外で活躍する日本人などを講師とし、オンラインでの交流を実施した。

日 程： ①2021年2月6日(土)、②2021年3月6日(土)

実施方法： オンライン

内 容： ①日本で働く外国人と交流、②海外で働く日本人と交流

講 師： ①Amornsak Jearnmaneengam(タイ出身)、Tom Salemon(オランダ出身)、

Shankar Baraili (ネパール出身)

②Mayumi Iwao (アメリカ在住)、Cana Imai (ニュージーランド在住)、

Saki Komahashi (ケニア在住)

対 象： 県内高校生

参加者数： ①11名、②8名

(2) 大学間連携グローバル人材育成

① 国連大学グローバル・セミナー開催事業

新型コロナウイルス感染症の影響やこれまで共にセミナーを主催してきた国連大学の組織体制の変更により従来の宿泊型のグローバル・セミナーの開催が困難になったため、財団独自で大学生等に向け NPO や国際機関における教育や貧困等の課題への取り組みについて学ぶセミナーを実施した。

日 程： ①2021年2月13日(土)、②2021年2月14日(日)、③2021年2月20日(土)、
④2021年2月27日(土)

実施方法： オンライン

テ ー マ： 「グローバルな課題に挑む先輩から聞く！～教育や貧困の課題を解決するために、あなたが出来ること～」

講 師： ①古岡 繭 (認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス海外事業部アフリカ事業サブマネージャー)
②中村俊裕 (コペルニク共同創設者兼 CEO)
③國松茉莉絵 (ユニセフ・エジプト事務所教育担当官)
④中田佳珠美 (在マレーシア日本国大使館附属教育機関)

対 象： 大学生、大学院生、留学生、若手社会人

参加者数： 40名 (①13名、②6名、③14名、④7名)

4 学術・文化交流の促進

(1) 学術交流によるローカリゼーションの強化

① かながわフォーラム開催事業

関東地域の自治体国際化協会職員等を対象として情報交換会を開催した。

日 程： 2020年12月2日(水)

実施方法： オンライン

議 題： コロナ禍／with コロナにおける事業展開について、
新型コロナウイルスに対する施策について (相談窓口の設置等の取り組み状況)、
外国人相談実務者向けの研修会について、ホームページの多言語化に係る対応について 等

参加人数： 13団体 27名 (茨城県国際交流協会、群馬県観光物産国際協会、埼玉県国際交流協会、
ちば国際コンベンションビューロー、東京都国際交流委員会、
山梨県国際交流協会、長野県国際化協会、千葉市国際交流協会、浜市国際交流協会、
川崎市国際交流協会、さいたま観光国際協会、自治体国際化協会、
かながわ国際交流財団)

② 湘南国際村アカデミア開催事業

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、湘南国際村センターが県の宿泊療養施設となった。これに伴い、湘南国際村フェスティバルも中止となり、当初年度内に開催予定であったカフェ・インテグラルについては会場を地球環境戦略研究機関 (IGES) として 2021年4月に実施すべく企画・準備を行った。

(2) 文化交流の推進

① 社会教育・文化施設間連携事業

「すべての地域住民」が「ミュージアムにアクセスできること」を目的としたプロジェクト「MULPA (マルパ / Museum UnLearning Program for All)」を実施し、県立近代美術館をはじめとする県内4つの公立美術館等のプラットフォームづくりに取り組んだ。同時に、マルパを構成する4つの美術館及び財団が主体となり、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップ等を実施した。

ア 実行委員会

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館の学芸員、相模湾・三浦半島アトリック、イミグレーション・ミュージアム・東京及び(一社) Kuriyaの実践者・代表者により構成。

日程	実施方法	内容
2020年 8月25日(火)	オンライン	令和2年度事業企画の検討
2021年 2月25日(木)	オンライン	令和2年度事業報告

イ ワークショップ

日程	イベント名	会場	内容	参加者数 再生回数
2020年 11月18日 (水)	インクルーシブガイドラインの作成	県立 近代美術館 葉山館	専門家からのヒアリング テーマ：障がいを持つ人が美術館・博物館を利用する際の対応・接遇 ヒアリング先：県立精神保健福祉センター所長 山田正夫	7名
2020年 12月14日 (月)	福祉とアートが出会うとき 2 スニップアートスタンプ作品を飾ってみよう	横須賀美術館	横須賀市内の福祉施設スタッフによる障がいを持つ人も楽しめる創作活動(スニップアートスタンプ)と展示制作体験	8名 (6施設)
撮影：2020年 11月5日(木) 公開：2020年 12月14日 (月)	いま、活躍する外国につながるアーティスト紹介シリーズ①(対談・動画)	県立 近代美術館 葉山館	ゲスト：ホセイン・ゴルバ ホスト：マルパ実行委員長／県立近代美術館長 水沢勉	372回
撮影：2020年 12月7日(月) 公開：2021年 1月24日(日)	いま、活躍する外国につながるアーティスト紹介シリーズ②(対談・動画)	湘南国際村	ゲスト：潘逸舟 ホスト：マルパ実行委員／イミグレーション・ミュージアム東京主宰 岩井成昭	368回
撮影：2021年 1月14日(木) 公開：2021年 3月1日(月)	いま、活躍する外国につながるアーティスト紹介シリーズ③(対談・動画)	藤沢市 アートスペース	ゲスト：大山エンリコイサム ホスト：マルパ実行委員／藤沢市アートスペース学芸員 小林絵美子	249回

ウ 総括フォーラム

日 程： 2021年2月7日（日）

実施方法： オンライン

タイトル： マルパ総括フォーラム 2021

モデレーター： 荒木夏実（東京藝術大学准教授）

報告者： 立浪佐和子（横須賀美術館主任学芸員）、水沢勉（県立近代美術館長）、
岩井成昭（イミグレーション・ミュージアム・東京主宰）、
小林絵美子（藤沢市アートスペース学芸員）、荒木夏実（東京藝術大学准教授）、
竹内利夫（徳島県立近代美術館上席学芸員）、広瀬浩二郎（国立民族学博物館准教授）、
ジュリア・カセム（京都工芸繊維大学特命教授）

参加者数： 101名

主 催： マルパ実行委員会

協 力： 日本ミュージアム・マネジメント学会

エ 総括報告書

タイトル： 「インクルーシブな美術館に向けて—マルパ5年間の軌跡—」

仕 様： A4判 / 36ページ

部 数： 500部

内 容： マルパ5年間の各美術館における教育普及活動の記録
（博物館・美術館ジャーナル「ミュゼ」掲載文の再収録等）

(3) 調査研究

① 調査研究事業

ア 多文化対応力向上講座開催事業の企画実施のための図書館関係ヒアリング

2021年度の多文化対応力向上講座開催事業の実施に向け、広報協力及び講師推薦を依頼するため、下記のとおり打合せとヒアリングを行った。

日程	ヒアリング先	会場 / 実施方法
2021年 3月9日（火）	加藤佳代（むすびめの会）	オンライン
2021年 3月18日（木）	平田泰子 （日本図書館協会 前多文化サービス委員会委員長）	かながわ国際交流財団 横浜事務所

イ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【神奈川県委託】

令和元年度に神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づき、外国人住民の日本語教育環境を整備することを目的に様々な事業を実施した。

(ア) 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

各市町村や地域の実情に応じたコーディネートや支援を実施するため、「総括コーディネーター」1名、「地域日本語教育コーディネーター」3名を配置した。

(イ) 総合調整会議等の開催支援

a. 総合調整会議

日 程： 2020年8月4日（火）

実施方法： オンライン

- 議 題： ①かながわ国際施策推進指針の改定について
 ②国の基本方針や「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を踏まえた今後の日本語教育について
 ③国際言語文化アカデミア廃止後の事業展開について
- 出席委員： 大橋正明（会長）、柏崎千佳子（副会長）、上谷公志郎、富本潤子、森田千春、柳晴実、高梨剛、小川浩幸（代理人出席）、高橋清樹、丸山伊津紀、尾家康介、沼尾実（計 12 名）

b. かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）

日程	議題
2020 年 6 月 24 日（水）	①国の基本方針（案）を踏まえたかながわ国際施策推進指針の改定 ②日本語教育事業の今後の方向性について
2020 年 9 月 15 日（火）	①専門委員会（地域日本語教育）に係る今後の進め方について ②地域日本語教育の今後の展望について ③令和 3 年度に向けた取組について
2021 年 1 月 22 日（金）	①かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）報告書（案）について

※すべてオンラインでの開催

出席委員： 柏崎千佳子、神吉宇一、高梨剛、中和子（計 4 名）

(ウ) 神奈川県市町村等連絡調整会議の開催

第 1 回

日 程： 2020 年 10 月 5 日（月）
 会 場： 横浜開港記念会館 ※オンライン会議システムも併用
 内 容： ①「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づく県の事業展開について
 ②令和 3 年度以降の地域日本語教育施策に係る市町村支援の予定
 参 加 者： 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（計 23 市町村）

第 2 回

日 程： 2021 年 2 月 15 日（月）
 実施方法： オンライン
 内 容： 第 1 部
 ①かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）報告書（案）について
 ②令和 3 年度県事業について
 ③各市町村における日本語教育の取組に係る情報共有
 第 2 部（市町村等職員研修）
 ①初心者向け日本語講座の運営企画（モデル事業「はじめてのほんご」）
 ②「やさしい日本語」の活用について
 参 加 者： 市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（計 22 市町村）

(エ) 日本語学習支援実践者（リーダー的人材）研修の実施

参加者が外国人住民を取り巻く現状や課題について理解を深め、日本語教室の現状と課題を共有するセミナーを開催するとともに、教室間・地域間のネットワークづくりを促進した。

第 1 回「地域の日本語教室の現状について話し合う」

日 程： 2021年1月17日（日）
 実施方法： オンライン
 内 容： 導入講義「地域の日本語教室に期待される役割」、事例発表、グループワーク
 講 師： 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）
 事例報告団体： 特定非営利活動法人かながわ難民定住援助協会、
 はだの子ども支援プロジェクトゆう
 参加者数： 17名

第2回「これからの地域の日本語教室活動について考える」

日 程： 2021年1月31日（日）
 実施方法： オンライン
 内 容： 導入講義「地域の日本語教室の現状・課題（第1回）を振り返って」、グループワーク
 講 師： 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）
 参加者数： 16名

(オ) 日本語初心者の外国籍県民等向け日本語講座のカリキュラム策定及び試行

a. カリキュラム策定のための検討会等

国際言語文化アカデミアのノウハウを活用し、将来的に市町村でも実施できるような初心者向けの日本語講座のカリキュラムを策定するため、次のとおり検討会を開催し、カリキュラムを策定した。

日程	内容
2020年 6月16日（火）	コース概要の検討、コース設定の検討、教材の選定
2020年 6月26日（金）	講座計画の策定、評価方法の検討
2020年 7月6日（月）	講座計画の策定、評価方法の検討

※すべてオンラインでの開催

参加者： 坂内泰子（国際言語文化アカデミア教授）、工藤昭子（国際言語文化アカデミア助教）、
 神奈川県国際課、かながわ国際交流財団職員

b. 日本語クラス「はじめてのにほんご」案内会

かながわ県民センター内で活動する日本語ボランティア教室に対し、同じ施設内で県日本語講座を開講する目的や運営方法等を説明し相互に連携を図れるようにすることを目的に、案内会を実施した。

日 時： 2020年8月26日（水）（第1部 14:00～15:00 / 第2部 18:00～19:00）

実施方法： オンライン

内 容： 日本語クラス「はじめてのにほんご」の目的や運営方法の案内、各団体の日本語教室の状況などについて情報共有

参 加 者： かながわ県民センターにおいて活動する日本語ボランティア教室開催団体
 第1部 3団体3名 / 第2部 2団体5名

c. 広報

(a) ウェブページの作成及び申し込みフォームの設置

言 語： 11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、
 インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）

(b) チラシの作成・配布

仕 様： A4 判

部 数： 2,000 部

送付先： 市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室、外国人相談窓口、ハローワーク等

d. 日本語クラス「はじめてのにほんご」の開催

策定したカリキュラムに沿って体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組込んだ短期集中型の日本語講座を実施した。

レベル 1

日 程： 2020 年 9 月 10 日（木）から 11 月 24 日（火）まで、毎週火曜日・木曜日の 10 時から 12 時

回 数： 全 20 回

対 象： 初めて日本語を勉強する人

受講者総数： 14 名（定員 13 名）

修了者数： 11 名

会 場： かながわ県民センター内 KANAFAN STATION

教 材： 日本語教材「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室 初級 1」

レベル 2

日 程： 2020 年 12 月 3 日（木）から 2021 年 2 月 18 日（木）まで、毎週火曜日・木曜日の 10 時から 12 時

※緊急事態宣言の発出に伴い 1 月 12 日（火）よりオンラインによる実施に変更

回 数： 全 20 回

対 象： ひらがな・カタカナを読むことができる人

受講者総数： 17 名（定員 13 名）

修了者数： 8 名

会 場： かながわ県民センター内 KANAFAN STATION

教 材： 日本語教材「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室 初級 1」、
「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室 初級 2」

(カ) 日本語学習支援フォーラムの実施

県内の市町村、市町村国際交流協会、日本語ボランティア、企業等に向けて、地域日本語教育の施策に関する国の動向や「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」を周知するフォーラムを実施した。

日 程： 2020 年 10 月 24 日（土）

実施方法： オンライン

内 容： ①神奈川県取り組みについて（「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」および令和 2 年度事業紹介）

②基調講演「多文化共生をめざす地域日本語教育の役割」

③パネルディスカッション「これからの地域日本語教育を考える」

講師・ファシリテーター： 神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）

パネリスト： 中和子（ユッカの会代表）、崔英善（日本外国人支援ネットワーク代表）、
瀧川泉（綾瀬市企画課）

参加者数： 175 名

(キ) 日本語学習支援・情報提供

外国人住民、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行った。

a. ポータルサイト「かながわでにほんご」の作成

アクセス数： 13,259 件 ※2021年3月10日（水）（業務実施期間終了時）まで

b. 情報提供・相談対応

方 法： 来所、電話、メール

内 容： 日本語教室や日本語教材など日本語学習に関する情報や日本語ボランティア活動に必要な情報の提供。その他、日本語関連事業に関する市町村からの相談に対応。

相談件数： 100 件 ※2021年3月10日（水）（業務実施期間終了時）まで

問合せ手段別の内訳					
来所	14 件	電話	68 件	メール	18 件

c. 広報

日本語学習相談や県内の日本語教室などを探することができるマップ等、日本語学習に関する情報を集約したチラシとポスターを作成した。

仕 様： チラシ：A4判 / ポスター：A2判

部 数： チラシ：4,000部 / ポスター：250部

送付先： 市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室、外国人相談窓口、ハローワーク等

② 学術交流・成果発信事業

多様な形態の情報発信を目的として、紙媒体による財団の活動紹介の情報誌「KIF UPDATES」を定期的に作成し、希望者へ送付した。また、「21世紀ミュージアム・サミット」の成果普及のために発行した書籍（5種）を販売した。

加えて、財団 Facebook の「いいね！」数を 2,941（2020年3月31日時点）から、3,469（2021年3月31日時点）まで増やし、新型コロナウイルス感染症に関する情報を迅速に多言語で発信するために始めた多言語 Facebook（10言語）の「いいね！」数を計 752 まで伸ばした。